

較しても、100点満点での予想平均点や、数学での問題の質などに差異があるのでこの場合、素点のみの比較をしても成績が向上したのか、低下したのかを判断することは困難である。

ここで昭和31年における本県の全国的な位置と本年における全国的な位置とを比較して、その相対的な上り下りによって成績の向上または低下を考えてみることにする。このような方法では、実際には本県の学力が向上しているとしても、その程度が全国の平均的な向上の程度より低いならば本県の学力は低下したという結果としてあらわれて絶対的な学力の比較にはならないが、現段階としてはこれ以外に方法がないので、この方法を用いることにする。

31・34年度の学力偏差値

	小学校		中学校		高等学校 全 日	
	国語	算数	国語	数学	国語	数学
31年度	48.8	48.1	46.6	45.1	46.6	47.5
34年度	46.5	47.0	46.9	47.8	47.0	45.6

この表から学校種別間、教科相互間の成績は大体均衡がとれてきたことがうかがわれる。次に学力の向上の程度が全国の平均程度以上であるものは、中学校の国語、数学、高等学校の国語で、中学校の数学は31年度の成績が著しく低かったためその向上に著しいものが見られる。また全国の平均程度以下であったものは小学校の国語、算数、高等学校の数学となっている。

c. 今後の指導力を注ぐべき点

学力調査のための問題は国語、算数、数学ともにその学力を幾つかの領域に分けてテストとし、その領域毎の成績を正答率—100人について何人が正答かを示す—であらわしている。そこで本県の正答率を全国の正答率に対する百分比、すなわち本県の正答率が全国の正答率の程度まで到達したか—到達率—をもって領域相互の成績の良し悪しを評価する指標に用いることにする。

国語の領域別到達率

	小学校	中学校	高等学校
A 聞くこと	83.6	85.0	95.0
B 書くこと	90.9	89.6	93.1
C 読むこと	80.5	96.7	92.0

算数・数学の領域別到達率

小学校		中学校		高等学校	
領域	到達率	領域	到達率	領域	到達率
数と計算	87.7	数と式	88.5	代数的内容	74.2
数量関係	82.4				
量と測定	81.4	計量	87.1		
図形	77.7	図形	88.5	幾何的内容	67.9

〔国語〕 国語の三つの領域の間には何らの規則性もない。したがって福島県ではどの領域の指導について特に注意しなければならないというような一貫したものはなく、したがって学校種別によってその指導のあり方が異なるべきである。

〔算数・数学〕 小学校・高等学校は図形の成績が他の領域にくらべて低い成績を示しておるが中学校は他の領域と同じ成績となっている。

C 全国学力調査に関連させた生活調査

—学力と児童の生活との関係—

A. 研究の目的

文部省が昭和31年以来、継続実施している全国学力調査では、地域をⅠ、大都市・中都市とⅡ、Ⅰ以外の市町村とに大別し、更にⅡでは市街、農業、山村、漁業、山村の地域に分けて、地域と学力との関係をとらえている。

これを昭和31年の国語、算数・数学の平均点についてみると、市街地域 39.6、漁業地域 34.5、農業地域 34.1、鉱業地域 34.0、山村地域 31.9となっており、市街の学力が極めて高く、山村は極めて低い。農業、漁業、鉱業はその中間で、ほぼ一致した学力を示している。

このような関係は本県の昭和34年度全国学力調査の結果においても見られる。

1表 昭和34年度全国学力調査の地域類型別の得点

教科	類型	市街地域	鉱業地域	農業地域	山村地域
		国語	49.0	40.5	39.0
算数		41.5	37.5	36.3	25.5

学力の地域差の要因には、学校規模、文化度—都市化—などがあげられているが、今回は児童の生活を取り上げ、学力と生活との関係を明確にしようとしたのが、この研究である。

B. 研究の方法

この研究が、学力を生活との関連のもとにとらえようとするところから、昭和34年度全国学力調査の小学校の標本校について生活調査を行うことにした。

2表 地域類型別標本校・児童数

項目	市街地域	農業地域	山村地域	鉱業地域	計
学校数	4	14	7	2	27
児童数	879	1,036	203	166	2,284

“生活の記録”には、放送文化研究所が“放送とこどもの生活”調査に、静岡で用いたと同じ形式のものを用い、学校及び地域社会で、特別の行事をもたない平常な、しかも雨天でない適当な日を選んで、1日の生活の記録を2回に亘って実施するよう、学校長に依頼し